



7月7日 中小企業再起支援費の受付継続を申入れ

新型コロナ対策、 県立高校へのエアコン設置、 原発問題で論戦をリード

臨時県議会は、国の2次補正で確認された地方創生臨時交付金（宮城県には140億9千万円交付）を活用した事業の具体化が図られます。県民の切実な要望が更に前進できるように頑張ります。

7月21日・22日に臨時県議会

多くの業界から事業継続のために、国の持続化給付金や県の協力金の対象拡大と継続支給の要望が出されています。

日本共産党県議団は、新型コロナウイルス感染症対策に向けて、知事や教育長に要望書を5回提出するとともに、5月の臨時議会や各常任委員会等で各種提案をしてきました。また、医療団体や中小業者、畜産など農業関係者、子ども食堂、フリーランスなど県民や市民団体と一緒に、県への要望活動を行ってきました。6月補正はこれらの要望も一定反映することができました。

県民・市民団体と一緒に要求を前進

新型コロナ対策

今議会の特徴は、県立高校へのエアコン設置が大きくクローズアップされたことです。党県議団はこの間一貫して知事や教育長にエアコン設置を強く迫っていました。今議会でも、福島かずえ県議が一般質問で取り上げ、地元紙の記事でも紹介されました。世論に押され、自民党派など与党3党派も知事への要望へと動き、知事も「重く受け止め、教育長や財政課に検討を指示」。その結果、宮城県は21年度以降に整備することを決断しました。

また、金田もとる県議とみやぎ県民の声の議員が女川原発の緊急時対応で実効性のない避難計画の矛盾点を厳しくいただきました。

6月補正(総額388億円)全会一致で可決 主な予算

- 中小企業等再起支援費 (集客回復・感染防止対策への助成) 1億45百万円
- 正社員雇用奨励金 (非自発的失業者を雇用した事業主への助成) 1億31百万円
- 観光事業者スタンドアップ支援費 (集客回復・感染防止対策) 1億円
- 小規模宿泊事業者支援費 (旅行需要喚起キャンペーン助成) 1億64百万円
- 観光宿泊飲食事業者クラウドファンディング活用支援費 (2割増し利用券) 1億88万円
- 観光宿泊プラン造成支援費 (旅行商品造成等への支援) 4億15百万円
- 県産品インターネット等販売支援費 1億86百万円
- 肥育経営緊急支援費 1億12百万円
- 県産水産物需要喚起支援費 73百万円

- 子どもの食・フードバンク緊急支援費 (子ども食堂再開等・フードバンクへの助成) 5千400百万円
- ひとり親世帯臨時特別給付金 3億61百万円
- 学習指導員配置費 7億2百万円
- 遠隔教育支援体制整備費 (県立高校におけるICT機器の整備) 9億8百万円
- 県立学校熱中症対策費 (県立高校には1教室12万円で配当) 1億79百万円



- 医療提供体制整備費 (新型コロナ患者の病床確保) 51億36百万円
- * 党県議団は5月臨時議会で増額を要望。宮城県の全ての確保病床が4月1日に遡って増額
ICU: 97,000円→301,000円、
HCU: 41,000円→211,000円、
その他の病床: 16,000円→52,000円
- 医療従事者・介護施設等職員・障害福祉施設職員に慰労金 91億36百万円
- 医療機関等感染拡大防止対策費 82億18百万円
- 検査体制構築費 (PCR装置、体外式膜型人工肺等の整備) 12億82百万円
- 妊産婦総合対策費 (妊産婦に対する相談・検査体制の構築) 1億98百万円
- 社会福祉施設等感染症対策費 66億8千万円

日本共産党
県議団ニュース
2020年7月 NO.141
発行: 日本共産党宮城県議団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp

政調会長兼副団長
金田もとる
環境福祉委員会
大震災復興調査特別委員会

幹事長
大内真理
文教警察委員会
不登校・ひきこもり対策調査特別委員会(副委員長)

幹事長
福島かずえ
建設企業委員会
自然災害対策調査特別委員会

幹事長
天下みゆき
総務企画委員会
地域再生対策調査特別委員会

団長
三浦一敏
経済商工観光委員会
鳥獣被害対策調査特別委員会

保健所や病院の体制強化を



地域保健の要、保健所体制の強化を

予測される第二波・第三波に備えるうえでも、地域保健の要の保健所体制の強化は必須です。コロナ感染症対応で過労死認定基準を超える時間外労働を強いられる職員が続出しています。ここに来て、国も「指針」を示し、保健所の「強化」を言い出さざるを得なくなりましたが、その中身は「全庁的な協力体制」や「外部委託の推進、ITの活用」が強調されるばかりで、必要な人員配置の視点が欠如しています。「再編」が検討されている登米、栗原の2つの保健所を支所化し、人員と予算を削減することは認められません。

感染症対策の視点で

地域医療構想の見直しを

国は、国公立病院の再編統合の判定基準に感染症医療が含まれていなかったことから、結論の取りまとめの先送りを認めました。県にも、感染症対策も踏まえた地域医療構想の見直しを求められています。国の再編重点支援区域とされた仙南区域、同区域で唯一感染病床を持つ刈田総合病院の病床削減、県南中核病院との再編統合の性急な具体化は慎むべきです。

医療機関への

財政支援の具体化を

コロナウイルス感染症の患者さんの

受け入れの有無に関わらず、感染症対策上の診療制限もあって大きく減収となっている医療機関への財政支援が急務となっています。地域の医療機関が財政的に行き詰まってしまつては、第二波以降には対応できないと各首長からも支援の必要性が訴えられています。国へ財政支援の具体化を強く求めるとともに、県としても独自の支援策を講じるべきです。

保健所の推移

	1991年	1997年	2015年	2020年
全国	852	706	486	469
宮城県	9 (3)	7 (2)	7 (2)	7 (2)
仙台市	5	5	1 (4)	1 (4)

(支所)



6月18日 民医連が医療危険への財政支援を県へ要請

困っている人にきめ細かな支援で暮らしと営業を守る



持続化給付金の拡充を

売り上げ要件の緩和や複数回の給付、申請内容の訂正など、持続化給付金の見直しを国へ要望するとともに、要件に合致しない事業者には県独自に支援するよう求めました。また、休業要請していない業種でも、商業ビル等の休館で休業せざるをえなかったテナントの救済を訴えました。知事が「国へは引き続き働きかけていく」と答弁。県独自の支援策は、「市町村の支援策をみながら検討する」とのこと、今後の施策展開が待たれます。

生活保護を使いやすく

通勤自動車を保有していても保護開始を認める柔軟な運用や路上生活者の即座の保護開始、住宅確保までホテル等の宿泊を認め、住宅扶助充当も可能なことなどの現場への周知徹底を答弁。増えている生活困窮世帯へきめ細かな支援を行うため、自立支援センタースタッフを3名増員し、フードバンク活動の実施団体に対する補助金の拡充も約束させました。

「社会的養護」を必要とする子どもたちや児童虐待、DV、

性暴力被害者への支援拡充

児童相談所、女性相談センター、性暴力被害相談支援センター、福祉事務所、警察、NPO団体それぞれの支援体制の拡充と相互連携の強化を求め、「相談体制を強化し、経費や相談・支援を行っている民間団体への助成事業を追加した」との答弁。社会的養護自立支援事業は、「重要な取り組み」との認識を回答させ、「住居の確保や自立に向けた見守りは生活困窮者自立支援事業を活用し、退所者等を支援する」と答弁させました。

県営住宅連帯保証人制度の

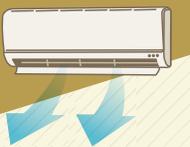
廃止と建て替えを求める

入居時の連帯保証人制度は、仙台市や東京都など多くの自治体で廃止されています。「緊急時の連絡先」の確保に変えて、入居しやすくすべきと求めましたが、県はかたくなに拒否。また、仙台市中江住宅など老朽住宅の建て替えも拒んでいます。

「公営住宅は市町村に委ねる」と公営住宅政策から撤退している宮城県は、屋根や外壁などの基本的な修繕サイクルも持たず、人権としての住宅政策が大きく遅れています。



学校再開にあたって少人数学級や 県立高校へのエアコン設置を求める



学年の締めくくりと新たなスタートの時期の3カ月もの休校は、子ども達にはかりしれない影響をあたえています。子どもの本音を受け止め、かかえた不安やストレスに共感しながら、心身のケアをすすめていくには、人手と時間が必要です。日本共産党は子どもへの手厚く柔軟な教育のためにも、感染症対策のためにも、学校の教員やスタッフを思い切った増やし、20人程度の授業などができるようにすべきと求まりました。

算を盛り込みましたが、宮城県は教員定数分の人数が確保できていない(5月1日現在63名の未配置)ため、要件がクリアできず、一人の教員増員もできないという残念な結果となりました。

全国知事会等も「20人以下学級」を政府に要望

7月2日、全国知事会、全国市長会、全国町村会が政府に対し「1学級を20人以下とし、その実現のための教員を確保するよう求める」提言を提出しました。「国待ち」にならず、宮城県独自で少人数学級に踏み出すよう、引き続き求めていきます。

宮城県は「定数未配置」があり、一人も教員増ができない

国も第2次補正予算に加配教員の予

県立高校にもエアコンをー前進を切り拓く

宮城県のエアコン設置率は、全国ワースト3位(3.6%)です。全国の県立高校エアコン設置率は83.5%(文科省の2019年9月時点の調査)であり、山形県や秋田県も一般財源での県立高校へのエアコン設置に踏み出しました。国の補助が無いから優先順位が低いという村井知事の言い訳は、東北他県の設置率を見ても根拠がありません。



日本共産党県議団が

論戦をリード

これまでも、日本共産党県議団は「県立高校へのエアコン設置」を求めてきました。今議会では他党からもたくさん議員が取り上げました。知事は当初「優先順位の問題」だと「ゼロ回答」に終始しましたが、議会内外での世論に押され、エアコン設置について「重く受け止め検討したい」と変化。ついに21年度以降のエアコン整備へ方針転換が実現しました。

女川原発・緊急時対応の課題

原発再稼働は認められない!



県調査30K圏外避難5日以上 原子力防災会議に反映せず

東北電力女川原発2号機の再稼働について、国は3月に県知事へ再稼働への「理解の要請」を行っていました。原発事故時の「広域避難計画」を巡っては、石巻市民17人がその実効性のないことを理由に「再稼働同意の差し止め」を求める仮処分申請も行っていました。

住民説明会は

4市町7か所限定で

8月1日から開催される住民説明会も4市町の7か所のみで行われ、仙台市等では開催されません。また、県として説明会場で「5日以上かかる調査等」の結果を説明する予定はないとされています。230万県民のいのちと暮らしに責任を負う立場はどこにも見られません。

問われる

「広域避難計画」の実効性

「広域避難計画」では、避難時の食料や飲料水の確保、トイレの確保、バスの交代運転手の確保なども検討されていませんでした。避難に要する日数の長期化と支援の欠如が合わさって、避難計画に従った行動自体が避難住民のいのちと健康を脅かすものとなりかねません。

本会議一般質問と環境福祉委員会での党県議団の質問に、県は「避難計画」



6月24日 脱原発県議の会勉強会

三浦一敏

雇用・観光・中小企業の 支援拡充を提案



コロナ禍で急激に落ち込んだ商工業や飲食業、ホテル・旅館の宿泊、観光へのテコ入れ予算（13億円）を審議しました。

特に県独自の正社員雇用促進事業として、雇用者1人につき中小企業45万円支給や雇用維持交付金が8、330円↓15、000円に引き上げられたことに伴い、事業主負担の軽減が計上されました。

5月補正で観光、ホテル飲食事業者支援として1割増し利用券促進費が、あまりに少

ないことを指摘したところ、今回10倍の予算がつき1割から2割増となり、7月からスタートし大変好評です。

また、休業要請協力金や持続化給付金の支援基準が厳しすぎる問題を指摘し、改善を求めました。

さらなる支援として、170億円もある『みやぎ発展税』の基金のうち、100億円を中小企業振興に活用すべきと提案しました。



天下みゆき

テナントに家賃減免を 行った家主に、県独自の支援を



国の2次補正で確認された「家賃支援給付金」は、中堅企業・中小企業・小規模事業者・フリーランスを含む個人事業者を対象に、5月から12月の売上高について、1カ月で前年同月比50%以上減少、または連続する3カ月の合計で前年同月比30%以上減少した場合に、支払い賃料に基づき算定した給付額の6カ月分が支給されます。

ところがこの制度は、すでに家賃を減免していた家主には支援がありません。

そこで、自粛や休業が深刻だった3・4月は対象となっていない。家賃減免を行った家主を支援するしくみを作ることと、3・4月分の家賃補助をおこなうこと、県が臨時交付金などを使って独自に行うよう提案しました。経済商工観光部長は、市町村へのアンケートを踏まえた支援策を検討したいと答弁しました。



福島かずえ

水道・下水道事業「民営化」の中止！ 県独自の被災者への生活再建支援策を！



県は水道・下水道施設でのコロナ感染拡大を想定し、17日間の試行を行った結果、ポンプなどの設備点検や整備、大雨や地震などの緊急時の即時対応が困難な状況が明らかになりました。

第2波、3波に備え、上下水道施設での作業従事者を生活圏域で確保し、感染拡大の時の災害、非常事態にも運営できる体制づくりを優先し、民営化計画の中止を求めましたが、県は民間事業者に危機管理も委ねる姿勢を明らかに



し、22年4月からの民営化に固執しています。

また、被災者への独自の生活再建支援策はすでに39都道府県で実施しており、被災地の宮城県にないのは恥ずべきことと指摘し、独自支援策を求めましたが「国の制度として財源を確保することが不可欠」と、後ろ向きの姿勢です。

大内真理

子ども食堂・フードバンクへの 直接補助「創設&拡充」



せんだい子ども食堂さんが「コロナ危機の下で子ども達をとりまく切実な実態と支援の困難さ」を踏まえた要望書を取りまとめ、宮城県行政と県議会に働きかけて下さいました。その際、県政への「取りつぎ役」を、私が食料配布支援事業に参加したご縁で依頼頂きました。

宮城県議会内の「子ども政策研究会」の呼びかけで勉強会をおこない、県担当者も参加しました。今議会では県内の子ども食堂とフードバンク



への直接補助事業に計約5、450万円の予算が計上され、子ども食堂1団体あたり上限50万円（×60団体）支援メニューの「創設」と、フードバンクへは、これまで1団体上限50万円だったものが、上限200万円まで予算「拡充」がされました。

金田もとる

メガソーラー発電による 乱開発防止に、県も本腰を！



FIT制度が導入されて以降、宮城県内でもメガソーラーが急増しています。森林伐採により、自然の生態系が変わり災害対策上も懸念が生じています。

県としても「宮城県太陽光発電施設設置等に関するガイドライン」を策定し、今年4月施行となったところですが、FIT制度が始まった2012年7月以降、県内で林地開発許可の対象となった太陽光発電事業は89件、うち54件が完了済みで、その事業区



域面積は2、552ha超、実際に伐採される森林面積も1、257ha超となっています。これは、建築面積13、351㎡余の楽天生命パーク938個分に当たります。

本会議一般質問と併せて、環境福祉委員会では次期（第4期）の県環境基本計画に乱開発防止のための規正を位置づけることを求めました。

第372回宮城県議会について

7月6日に閉会した県議会では日本共産党宮城県会議員団は、提案された議案26件のうち、1件の議案に反対しました。新型コロナ対策のため、議員報酬と政務活動費の一部をカットする議員発議2件には、どちらも賛成しました。

5月の臨時議会に続き、今議会にも新型コロナウイルス感染症対策をメインとした補正予算が組まれました。医療・介護や教育、中小企業等支援などが盛り込まれ、もつと踏み込んだ支援を求め本

会議や予算委員会で論戦をし、賛成しました。

反対した『核燃料税条例の一部を改正する条例』は、核燃料の挿入前の安全点検を、国が責任をもって検査していたものを、原発事業者まかせにするというもので、国の責任を放棄する改悪であり反対しました。

また、台湾の世界保健機関（WHO）への参加を求め意見書、社会資本の整備促進を求める意見書の2つの意見書が全会一致で採択されました。